

事務事業名	障害者施設入所者就職支度金給付事業(障害者自立支援) <input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5041				
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明				
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	04	027	
施策		30 障害者福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業							
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業							
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 就労系施設・事業所を利用する障害者であって、就労等により自立し退所する人に、1件36,000円の就職支度金を支給する。(H22まで該当者なし)		事業費の主な内訳 (22年度)								
			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
			20 扶助費 0								
			計 0								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	施設に入通所している者で、就労により自立、退所する者に対し就労支度金を支給する。
23年度活動予定	施設に入通所している者で、就労により自立、退所する者に対し就労支度金を支給する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
就労系事業所を利用し、就職を目指す障害者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
支度金を支給することにより、円滑に一般就労できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者の就労支援、社会参加の促進	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用する就労系事業所数	箇所
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 就労系事業所の利用者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 支給人数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 就労により自立、社会復帰した人数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			36	36	36	36	
	事業費計 (A)		千円	0	0	36	36	36	36	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	2		
		人件費計 (B)	千円	9	9	8	8	8	8	0	
		(A)+(B)		千円	9	9	44	44	44	44	0
活動指標		アイウ	箇所	27.0	28.0	30.0	31.0	32.0	33.0		
		アイウ	人	107.0	126.0	140.0	150.0	160.0	170.0		
成果指標		アイウ	人			1.0	1.0	1.0	1.0		
		アイ	人								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度に障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業として開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	障害者自立支援法の施行から5年が経過したが、支給実績なし。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容！】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法の趣旨を踏まえて維持・継続が妥当と判断してきたため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	障害者施設入所者就職支度金給付事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 施設から地域へ、福祉から就労への流れの中、障害者の就労支援に役立てるものであり、福祉の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業に位置づけられており市が行う必要がある。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法においては就労支援の強化が大きな柱とされ、今後の法制度においても同様の流れが強まると見られる。障害者の雇用は長期的には拡大しつつあるが、不況等の影響を受けやすく、就労支援に関する取り組みは重要であるため、本事業の必要性はある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 これまで支給実績がない状況として、障害者の就労を取りまく厳しい社会状況はあるものの、制度自体の周知も十分とはいえない。対象事業所に改めて周知し、本事業の活用を図っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 これまで実績がないことから、廃止により不利益・不公平が生じる等の影響はないが、法の趣旨を踏まえ障害者の就労支援を図る意味で、廃止・休止は適切とはいえない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 所定の単価により支給するものであり削減余地はない。また支給件数は0件という状況が続いており、いかに伸ばすかが課題である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は支給決定事務だけであり削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 就労系事業所(旧身体障害者施設、就労移行支援、就労継続支援)を広く対象としており、偏りはない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	申請に基づく支給実績がないことをもって、対象者が存在しないとみることが適当ではない。制度の周知を図ることで、福祉的就労から一般就労へステップアップする障害者を支援するとともに、一般就労への移行を支援する施設・事業所の取り組みを奨励することが重要である。なお、要綱における支給対象者(旧身体障害者施設を利用する身体障害者、就労移行支援・就労継続支援を利用する者)と、要綱の名称(身体障害者就職支度金とある)が一致していないので、改正を要する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<div>(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可</div> <div><div><input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)</div><div><input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)</div><div><input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)</div></div>		<div>(3) 改革・改善による方向性</div> <div><table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr><tr><th>維持</th><td><input type="checkbox"/></td><td><input checked="" type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td><input type="checkbox"/></td><td></td><td></td></tr></table><div>※ 廃止・休止の場合は記入不要</div></div>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																					
	低下	<input type="checkbox"/>																						
<div>(2) 改革改善案について</div> <div>①対象となる施設・事業所に対して、制度の周知</div> <div>②要綱の改正(名称の修正等)</div> <div>③</div>																								
<div>(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</div> <div>①</div> <div>②</div> <div>③</div>		<div>(5) 事務事業優先度評価結果</div> <div><table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table></div>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							